

## 住民による見守りのネットワークとキーパーソン支援 —ミクロレベル・メゾレベルの連動—

野崎 瑞樹<sup>※1</sup>

**要旨：**地域住民による高齢者の見守りは、見守りとネットワークの目的や手段によって多様であり、専門職はそれぞれに合った支援をする必要がある。本論では東京都において見守り支援に関わっている地域包括支援センターと関連機関の専門職およびコミュニティソーシャルワーカー（CSW）にインタビューを行い、住民による見守り実現のための働きかけについて明らかにした。まず見守りネットワークについて、住民と専門職の関わり方から3つのタイプ（個別の対象者支援、地域活動、拠点のネットワーク）に分類した。次に、働きかけの内容を野崎（2014a）の項目と照合して整理した。その結果、個別対象者支援、キーパーソン支援、地域ネットワークづくりといった支援と、発見、課題、地域把握となった。このうちキーパーソン支援は対象者支援ネットワークと地域活動ネットワークのどちらでも行われており、専門職と本人を含む住民との協働によってミクロレベルとメゾレベルが連動する重要な接点になると考えられた。

**キーワード：**住民、見守り、ネットワーク、キーパーソン、連動

### 1. 問題と目的

高齢化の進行、単身・高齢者のみ世帯の急増にともなって、高齢者本人の生活不安だけでなく近隣における生活破綻や事件・事故の心配が生じてきている。地域包括支援センターや社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー（以下、CSW）などの専門職による実態把握や見守りサービスなど努力されているものの、全てを常時把握することは困難であるため、地域住民間の見守りからの情報が期待されてきている<sup>1)</sup>。そのため、住民の地域に対する意識を高め、気づきを専門職に伝えることを促進するためには、専門職・機関には住民を支援する必要性が生じてきている。<sup>注1</sup>

野崎<sup>2)</sup>の東京都の地域包括支援センターを中心とした見守りに関する専門職への調査では、見守り専門職・機関の役割は個別（対象者）支援、問題発見、周知、連携関係づくり、地域活動支援、自治体レベルが考えられ、CSWの支援内容と重なることがわかった。<sup>注2</sup>野崎<sup>2)</sup>によれば、地域包括支援センター等は支援対象の発見と対応はできているものの、住民の活動支援や自治体レベルでの問題提起等はあまり実践できておらず、専門職の位置づけの不明確さや経験不足による困難さが感じられていた。見守りに関する支援には、対象者支援から地域づくりまで含む、まさにジェネラリスト・ソーシャルワークの技能、すなわち地域を基盤としたソーシャルワーク実践<sup>3), 4)</sup>が求め

<sup>※1</sup>東北文化学園大学医療福祉学部保健福祉学科

## 住民による見守りのネットワークと支援

られる。しかし、地域特性や行政の方針による影響が大きく、事例は蓄積されつつあるものの、理論化は進んでいない。本論では、東京都において地域住民による見守りの支援に従事してきた地域包括支援センター職員やCSWにインタビュー調査を行い、野崎<sup>2)</sup>における専門職の実践内容と照らし合わせて、見守りネットワークを構築するための働きかけについて検討し、見守りに関する専門的支援を整理することを目的とする。

## 2. 方法

### 1) 手続き

2013年6月～2014年2月にかけて、東京都内で個別支援、地域との関係づくり、地域活動支援について従事したことのある地域包括支援センター職員6名（高齢者見守り相談窓口：旧シルバー交番担当2名を含む）と、社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター（＝CSW）ら5名に個別インタビュー調査を行った。調査対象は、各機関や区市町村における活動報告等で活躍が取り上げられ、見守りや地域活動支援を中心に活躍している（したことのある）人々である。インタビューは60分から120分であった。調査協力者の概要を表1に示す。

調査協力者のうち地域包括支援センター等の「見守り専門職」（A, B, E, F, G）は、調査時点でほぼ見守り支援に専従している人々である。そのうちA, E, Fは同一の区市町村で区市町村独自に配置している見守りのしくみづくりを主な業務とする職種（年限有）である。また、BとGは東京都のシルバー交番事業（現：高齢者見守り相談窓口）で配置され、自ら個別支援として見守りを行ったり地域に見守りのしくみを作ったりする職種を指す。また「地域福祉コーディネーター」（CSW）は、厚生労働省の『地域における「新たな支え合い」を求めて』<sup>5)</sup>において、「専門的な対応が必要な事例への対応、ネットワークづくり、地域に必要な資源の開発」を行う専門職として、区市町村が配置する職種である。東京都では立川市、西東京市、豊島区に先駆的に配置され始め、2011（平成23）年度より養成研修を実

施している<sup>6)</sup>。C, D, J, Kは、名称は異なるがCSWとして活動し、着任から2年以上経過して実績を積んでいる人々である。

表1 インタビュー調査協力者

ID	所属	職種	性別
A	地域包括支援センター	見守り専門職 主任ケアマネジャー	女性
B	地域包括支援センター シルバー交番	見守り専門職 主任ケアマネジャー	女性
C	市区社会福祉協議会	地域福祉コーディネーターCSW	女性
D	市区社会福祉協議会	地域福祉コーディネーターCSW	女性
E	地域包括支援センター	見守り専門職	男性
F	地域包括支援センター	見守り専門職	女性
G	シルバー交番 (地域包括支援センター)	見守り専門職	男性
H	地域包括支援センター (市区社会福祉協議会)	看護職, 相談員	女性
I	市区社会福祉協議会	地域福祉推進部職員	男性
J	市区社会福祉協議会	地域福祉コーディネーターCSW	女性
K	市区社会福祉協議会	コミュニティソーシャルワーカーCSW	男性

### 2) 調査内容

インタビューは、地域住民が見守りを行っていく上で、地域支援として行っていること（地域活動の支援）、見守り関係の支援として行っていること（地域内の関係調整）、支援が必要な人に対して行っていること（対象者の支援）についてたずねた。

### 3) 倫理的配慮

調査内容は、東洋大学研究倫理審査委員会にて審査を受け承認を得た。インタビュー協力者には、インタビュー前に調査の主旨、調査結果の使途、個人情報保護等について説明を行い、調査参加と調査成果公表の承諾に関する同意書に署名、捺印を受けた。

### 4) 分析

11名の対象者のインタビュー内容から、まず見守りのしくみを整理して見守り対象者、住民、各機関等の関係を把握した。次に専門職による働きかけについて逐語記録を作成し、佐藤<sup>7)</sup>を参考に、一つの内容を一つのセルに記述して分析単位とした（セグメントの抽出）。抽出されたセグメントを野崎<sup>2)</sup>において使用した質問項目の内容に照らし合わせ、該当するものを整理した。複数項目に該当するものはそれぞれに含め、項目に該当しないものは本論の分析から除外した。

### 3 結果

#### 1) 見守りのしくみの分類

それぞれのインタビュー対象者を取り巻く見守りのしくみについて整理した。それぞれの事例の住民、住民組織、専門職、他機関と行政等のつながりを、専門職による住民への働きかけを中心に分類して図に示した。その結果、見守りネットワークには、①個別の対象者支援のためのネットワークと、②住民組織や機関に働きかけてつくる地域活動のネットワークと、③拠点を中心に対象者支援と地域のネットワークができる場合が考えられた。

なお、図中では以下のように表記する。地域包括支援センター（包括）、社会福祉協議会（社協）、地域福祉コーディネーターおよびコミュニティソーシャルワーカー（CSW）、個別支援対象者（対象）。

##### ①個別の対象者支援のためのネットワーク（図1）

専門職・機関に見守り対象となる高齢者等の情報が入ってきて、その人を支援するためのネットワークをつくっていくしくみである。地域住民から対象者について個別に寄せられた心配ごとや苦情等を、同じように感じていた住民間で地域課題として共有し、共に解決していく過程においてネットワークができる。同時に、住民組織としての町会・自治会に働きかけて近隣の見守りを行ったり、ボランティア組織として見守りのサポーターを養成して個別に見守りを行うこともある。支援対象者とサポーターとのマッチングによって、支援対象者にもサポーターにも負担がかからないように配慮している。

- 専門職からの働きかけ
- 訪問等の見守り
- 気にかけている
- 連絡・相談等

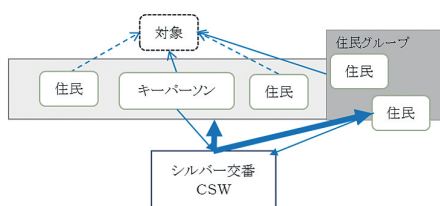


図1 個別の対象者支援ネットワーク（B、C、D）

##### ②地域活動ネットワーク（図2）

自治会組織等との関係が強い社会福祉協議会や他機関は自治会等の住民組織に働きかけ、信頼関係を構築して勉強会等を通じて意識を高めて自治会による見守り活動を発進させ、住民活動がうまくいくよう助言する「間接支援」<sup>8)</sup>を行っている。見守り開始時には対象者は決まっておらず、近隣に心配な高齢者等がいた場合、住民が地域包括支援センターに連絡し応してもらい。すなわち、ネットワークづくりを担うところと、気づきの通報を受けて対応するところが異なっている。なお、これらが別機関の場合もあれば同一機関の別職種の場合もある。ネットワークをつくる場所は、情報提供や提案をしながら住民が主体的に考えて取り組む支援を行っている。見守りのための情報収集、関係づくりや方法も、住民が試行錯誤しながらよいアイデアを出して取り組めるよう働きかけている。対応するところは住民からの情報を受けやすくするために、意識が高い住民や住民組織とのつながりを構築している。

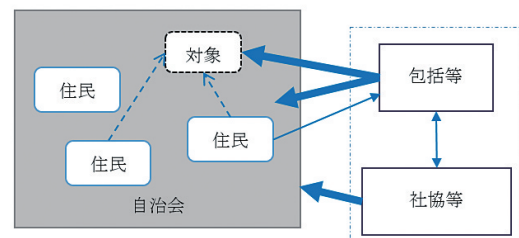


図2 住民組織等の地域活動ネットワーク（A、E、F、H、I、J、K）

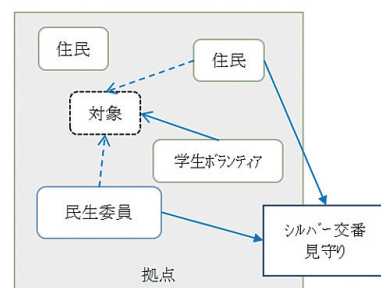


図3 拠点ネットワーク（G）

##### ③拠点ネットワーク（図3）

拠点ネットワークは前述の対象者支援のネットワークと地域活動ネットワークとはやや異なるため別分類とした。拠点を整備して、住民の心配や気づきを住民間あるいは専門職に話す機

## 住民による見守りのネットワークと支援

会を提供したものである。地域住民スタッフによる運営を軌道に乗せて誰でも入りやすい場として拠点を工夫することで、閉じこもりがちであった住民が立ち寄ったり、住民間で情報交換を行ったりすることが可能になった。拠点での住民間のおしゃべりで生活上の問題が解決したり、近隣の心配ごとを専門職に知らせたりする行動が表出され、安否確認や情報提供ができる場となっている。同時に、拠点に情報が集まることで活動につながりやすく住民活動の発信源にもなっている。

以上のように見守りのしくみを3種類に整理し、各ネットワークの目的や働きかける対象等をまとめた。①は個別の対象者の課題解決を目的として住民に働きかけている。②は機関内・間の分担・連携のしくみと考えられる。③は1例で特定の地域のシルバー交番としてスタートしたものであるが、地域のネットワークも個別の支援も同じ拠点から発信し、住民間に双方向

の関係が生まれている。すなわち地域活動のネットワークと対象者支援のネットワークが拠点を整備することによって重なり、住民主体の見守りネットワークが出来る可能性を示している。

野中ら<sup>9)</sup>は見守りのネットワークを「気づきのネットワーク」と「対応のネットワーク」に分けており、ネットワークの機能に注目している。日本社会福祉士会<sup>10)</sup>は個別レベル、組織レベル、地域レベルに焦点を当てたネットワークづくりについて事例を用いて紹介し、ネットワークの規模による分類をしている。白澤<sup>11)</sup>はネットワークの目的に応じて、個別対象者支援のネットワークと地域のネットワークに分類している。本論における分類もこれらのネットワークの捉え方に類似しており、見守りを目的としたネットワークづくり（対象者支援の実践）もあれば、各種活動を支援した結果見守りが機能しているもの（地域活動ネットワー

表2 支援内容の野崎(2014)の項目との照合結果

カテゴリ		項目	ネットワークタイプ		
			対象者支援	地域活動	拠点
個別対象者支援	3	個別支援の直接見守り	○	○	○
	5	個別支援のサポート探し	○	○	○
	14	個別的早急な対応	○		
キーパーソン支援	16	キーパーソン関係構築	○	○	○
	20	見守りボラ育成	○	○	○
	25	見守り関係トラブル対応	○	○	○
	26	活動者相談対応	○		
地域ネットワークづくり	土壌づくり	15 住民の集まりに参加	○	○	○
		17 意識啓発	○	○	○
		18 課題共有の場設定		○	○
	活動支援	19 住民組織化支援		○	○
		21 見守り活動拠点整備			○
		22 見守りマニュアル作成		○	
	しくみ・仕掛け	12 相談窓口設置		○	○
		13 連絡先周知		○	○
	連絡会	27 住民-機関連携	△	△	
		28 機関団体間連携	△	△	
発見(ネットワークの動き)	1	情報収集による問題発見	○	○	○
	2	通報による問題発見	○	○	
(専門職役割の)課題	32	役割明確化	▲	▲	
	33	専門他機関連携	▲	▲	
地域把握	9	地域・資源把握	○	○	○



ク)もあった。したがって、見守りおよびネットワークが目的や手段となるよう働きかける専門職の活動を整理することで、各ネットワークの展開やネットワーク間の関係が明らかになると考える。

## 2) 見守りの支援内容

野崎<sup>2)</sup>の実践内容項目に基づいて、インタビューで得られた見守りネットワークづくりのための働きかけを整理した。前項の分析より、見守りのネットワークは3つのタイプが考えられたが、それぞれのネットワークを構築し機能させる働きかけは一通りではないことが推測される。表2は支援内容の分類をネットワークタイプごとにまとめたものである。

まず支援内容をカテゴリごとに見ると、「個別対象者支援」は、問題を抱える対象者を専門職が直接訪問したりサポートを探したりして対応する働きかけである。いわゆる個別ケアのための連絡調整、カンファレンス等も含まれ、対象者の抱える問題解決を目的とする支援である。

「キーパーソン支援」は、専門職が“必ずいる”という協力的な住民を“見極め”、“情報交換”し、“協力を求め”“相談にのる”支援である。キーパーソンは個別対象者支援のネットワークと地域活動ネットワークの両方に関わる住民である。キーパーソンは対象者の情報を持っているし、民生委員や自治会の役員を担っている場合もあるし、訪問活動など見守りに協力している場合もある。専門職は対象者支援の資源としてキーパーソンを支援する一方で、地域活動のリーダーとしてのキーパーソンをフォローアップする。

「地域ネットワークづくり」は、[土壌づくり][活動支援][しくみ][連絡会]からなる。[土壌づくり]は関係のきっかけや意識啓発である。[活動支援]は活動の助言やマニュアルの作成である。[しくみ]は地域活動ネットワークにおいて問題を発見した場合に連絡する手段の設置と周知である。[連絡会]は住民、専門職・機関、他の組織や機関の顔つなぎの機会である。個別の対象者支援のネットワークの場合は個別ケア会議のような課題対応としての連携であり、地

域活動ネットワークの場合は情報共有や協力体制としての連携であった。働きかけているものの実践できていない部分も含まれたため、表2には△で示している。

これらの働きかけとは別に、「発見」、「課題」、「地域把握」がある。「発見」は地域ネットワークや拠点における気付きによって対象者を発見し支援に結び付ける、まさに見守りネットワークの動きである。「課題」は実践したいがほとんどできていない内容であったため、表2には▲で示した。内容には見守りを支援する専門職としての役割や位置づけを明確化する取り組みや、機関内外とのメゾレベルからマクロレベルにおける活動が含まれ、今後の課題となっていた。「地域把握」はすべての調査協力者に該当し、専門職として地域の特徴や課題をよく把握していた内容が含まれた。

ネットワークタイプごとに見ると表2に網掛けしたように、個別の対象者支援ネットワークには個別対象者支援、地域活動ネットワークには地域ネットワークづくりといった、それぞれのネットワークを機能させるための支援が多く行われていた。しかし、どちらの場合もさまざまな支援内容も実施していた。その中で「キーパーソン支援」はいずれのネットワークタイプでも多様に実践されており、見守りのネットワークを構築する上で特に重要な支援と考えられる。例えば項目16、キーパーソンとの関係構築は10セグメントが該当し、多くの専門職にとってネットワーク構築の目的に関わらず実践の始点になっていた。

## 4. 考察

野崎<sup>12)</sup>では、住民の見守りには何らかのきっかけ(契機)、意識、行動の段階があると考えられ、それぞれの段階に高い/低い状態があった。すなわち住民の見守りに対する関心や意識の程度はさまざまで、それぞれの程度の住民に適切な支援の必要性が考えられた。本論における「地域ネットワークづくり」では、[土壌づくり]によって見守りを意識し始めた住民が、[活動支援]によって活動を始めたり、[しくみ]によって気づきを連絡する手段を備えたり

できるというように、住民の見守りに対する意識から行動の段階における支援になっていると考えられる。これは特定の対象者の支援ではなく、地域の予防的な見守りになる。そして地域活動のネットワークにおいて問題を「発見」（ネットワークの動き）した場合には、備えておいた「しくみ」によって個別の対象者の対応すなわち個別対象者支援ネットワークにつながる。対応には一般住民には困難であり<sup>13)</sup>、その行動ができる人はキーパーソンである可能性が高いが、キーパーソンに対しても項目26.活動者相談対応のような支援が必要である。

個別の対象者の支援につながると、キーパーソンは対象者支援のネットワークの一部としてその対象者を見守り、その様子を専門職に相談、通報などを行う。一方で、キーパーソンはまた地域の見守り活動を立ち上げるなど、地域ネットワークの起点になることが期待され、実行する人である。本論でインタビューをした11名のうち9名がキーパーソンとの関係から始まる展開を重視しており、キーパーソン支援が対象者の支援ネットワークと地域活動のネットワークの接点になると考えられる。

拠点ネットワークでは拠点の在り方を工夫することで、キーパーソンが生まれ育ち、孤立している人も含めて多くの住民が出会い、課題が発見され、見守りをコーディネートすることができ、助言等の支援ができていた。1事例であるため、地域特性や中心となった専門職の特徴も影響することが考えられるが、さまざまなニーズを住民と協働して解決することができる一つのモデルになっている。

本論における支援内容の分析は、野崎<sup>2)</sup>において行った地域包括支援センターを中心とする見守り支援に携わる専門職への質問紙調査項目と照合することで分析した。野崎<sup>2)</sup>では個別（対象者）支援としての「対応のプロセス」と、住民との関係づくりおよび支援が必要な人の「発見のプロセス」を業務として認識し実践していた。本論の分析から専門職が「個別対象者支援」と「発見」だけでなく、両プロセスに関わる実践とネットワークを構築する働きかけ、およびその接点となる「キーパーソン支援」を行っていることが明らかになった。すな

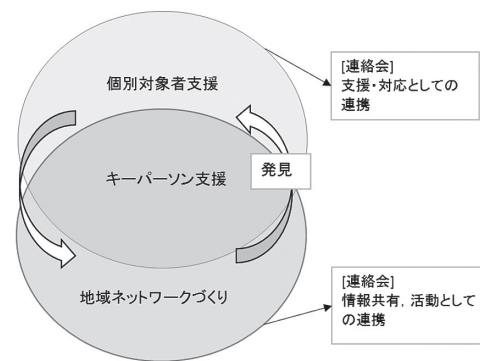


図4 ネットワーク支援の運動

わち、対象者支援のミクロレベルのネットワークと地域（人々、組織）のメゾレベルのネットワークは、キーパーソン支援によってつながっていると考えられる（図4）。しかし、メゾレベルからマクロレベルのネットワーク支援は、専門職役割の明確化や機関を越えた連携体制として「課題」となっており、実践としては具体化されていなかった。その理由として、インタビュー対象者のほとんどが事業委託等によって新たに設置された職種であったこと（最長5年）が考えられる。白澤<sup>11)</sup>は、地域包括支援センターはネットワークづくりが求められるが、地域包括支援センターが直営か委託かによって大きな違いがあり、基礎自治体の方針による強い影響を受けることを指摘している。メゾレベル以上のネットワークは所属機関や自治体の意向を強く受け、活動内容も専門職個人の自由度が低い場合も考えられ、他職種・機関との関係構築に時間がかかる場合がある。また年限のある事業では数年で異動となり、後任者がいないこともあるので専門職・機関間の関係をつくる動機付けが高まりにくいことが考えられる。すなわち、メゾレベルからマクロレベルにおける支援活動には専門職の位置づけや環境による影響が推測され、基礎自治体単位で明確なしくみの整備が必要と考えられる。専門職の配置、機関の役割などにより各専門職の認識も実践可能性も異なることは容易に推測され、地域特性やニーズ等も考慮する必要がある。

## 5. まとめ

岩間ら<sup>4)</sup>は、「ソーシャルワークにおけるネットワークとは、関係者のつながりによる連

携・協働・参画・連帯のための状態および機能のことである」(p80)と述べており、ネットワークを地域住民ベースの「発見・見守りのためのネットワーク」と専門職ベースの「専門的支援のためのネットワーク」として、その重なり部分を「地域住民と専門職の連携と協働」としている。また、東京都<sup>14)</sup>は、それぞれの役割に応じて構築された「地域住民がつくるネットワーク」、「地域包括支援センター、シルバー交番(専門職)がつくるネットワーク」、「区市町村がつくるネットワークの基盤」が相互に連携することによって、見守りのネットワークがはじめて有効に機能すると述べている。これらの多層的なネットワークが連携、協働するためには、それぞれが重なっているか、つながっている必要があり、専門職を起点としてつながりの質や量が異なる複数のネットワークが形成され、支えられて、連動することで実現すると考えられる。本論の分析から、専門職によるキーパーソン支援、すなわち専門職とキーパーソンの協働がベクトルの異なるネットワークの接点となり、住民による見守りの実現に寄与していることが明らかになった。地域のネットワークから住民活動等による見守りができて「発見」があれば対象者の支援ネットワークに連動し、あるいは反対に対象者の支援ネットワークがきっかけとなって住民活動等の地域ネットワークになるには、「キーパーソン支援」を中心とした「個別対象者支援」と「地域ネットワークづくり」の連動が不可欠である。住民の契機、意識を高める働きかけによって地域のネットワークで見守りができることは、住民の双方向の関係性による予防的な情報網として機能しうる。一方で、問題を抱えて生活している人への介入後の見守りは、見守りの対象や状況がわかっている上での見守りとして役割が明確になり、住民の自己効用感が高まる。対象者支援のネットワークと地域活動のネットワークは、点のレベルやネットワークの大きさの違いだけではなく、ネットワークづくりの方向性や到達点が異なるが、これらのネットワークを連動させて活用することは1つの重要な専門性であると考えられる。その連動に不可欠であるのは「キーパーソン支援」で、まさに住民によ

る見守りにおける専門職とキーパーソンとの協働であり、本論においてはその方法の一部が明らかになったと考える。

## 引用文献

- 1) 小林良二(2011)「第14章虚弱な高齢者に対する地域住民の『見守り』について」東洋大学福祉社会開発研究センター編集『地域におけるつながり・見守りのかたち：福祉社会の形成に向けて』中央法規出版, 300-325.
- 2) 野崎瑞樹(2014a)「高齢者の見守りにおける専門職の支援実践と困難の検討－東京都の見守り専門職に対する質問紙調査－」『社会福祉学』55(2), 66-78.
- 3) 岩間伸之(2008)「地域を基盤としたソーシャルワークの機能－地域包括支援センターにおけるローカルガバナンスへの視覚」『地域福祉研究』36, 37-49.
- 4) 岩間伸之・原田正樹(2012)『地域福祉援助をつかむ』有斐閣.
- 5) 厚生労働省(2008)『地域における「新たな支え合い」を求めて－住民と行政の協働による新しい福祉(これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書)』厚生労働省.
- 6) 野村総合研究所(2013)『平成24年度セーフティネット支援対策等事業費補助金(社会福祉推進事業分)コミュニティソーシャルワーカー(地域福祉コーディネーター)調査研究事業報告書』野村総合研究所.
- 7) 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社.
- 8) 高村弘晃・山田理恵子・小椋佑紀(2011)「第15章 高齢者の見守りネットワークの構築：墨田区高齢者見守り相談室の事例から」東洋大学福祉社会開発研究センター編『地域におけるつながり・見守りのかたち：福祉社会の形成に向けて』中央法規出版, 326-354.
- 9) 野中久美子・澤登久雄・田口礼子・ほか(2012)「地域包括支援センターによるネットワーク構築のプロセスの検討－『おおた高齢者見守りネットワーク(みま～も)』の発展過程」『日本応用老年学会第7回大会プ



- ログラム・報告要旨集』（横浜国立大学），17.
- 10) 日本社会福祉士会（2013）『ネットワークを活用したソーシャルワーク実践―事例から学ぶ「地域」実践力養成テキスト』中央法規出版.
- 11) 白澤政和（2013）『地域のネットワークづくりの方法―地域包括ケアの具体的な展開―』中央法規出版.
- 12) 野崎瑞樹（2014b）「大都市住民による高齢者の見守りの段階的検討－東京都A区の見守り参加住民に対する質問紙調査」『社会福祉学評論』13，30-40.
- 13) 小林良二（2013）「第8章地域の見守りネットワーク」藤村正之編『協働性の福祉社会学―個人化社会の連携』東京大学出版会，159-181.
- 14) 東京都福祉保健局（2013）『高齢者等の見守りガイドブック』，東京都福祉保健局高齢社会対策部在宅支援課.

#### 参考文献

- ① 東京都（2015）「高齢者見守り相談窓口設置事業（旧シルバー交番設置事業）」  
([http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/jiritsu\\_shien/mimamori\\_soudan.html](http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kourei/jiritsu_shien/mimamori_soudan.html), 2015.10.30) .
- ② 野崎瑞樹・野村豊子（2012）「高齢者の見守りに関する地域資源の多面的検討―つながりのある地域・東京都S町の事例―」『日本応用老年学会第7回大会報告要旨集』（横浜国立大学），18.
- ③ 野村豊子，野崎瑞樹（2013）「第4章戸建て地区での地域住民の支えあい」，東洋大学・A区高齢者にやさしいまちづくり研究会『高齢者にやさしいまちづくりに関するモデル調査 研究委託 報告書』東洋大学・A区高齢者にやさしいまちづくり研究会，49-68.
- ④ 野崎瑞樹（2013a）「大都市高齢者の社会的孤立と支援としての見守り―生活圏における見守り関係の課題と支援」『東洋大学大学院紀要』49，147-162.
- ⑤ 野崎瑞樹（2013b）「地域住民による高齢者の見守りと専門職の役割―大都市の町会・

自治会による見守り活動支援」日本社会福祉学会第61回大会報告要旨，137-138.

- ⑥ 「おせっかいなまち 光が丘～孤立死ゼロをめざして～」編集委員会編（2014）『おせっかいなまち 光が丘～孤立死ゼロをめざして～』光が丘地区連合協議会（光連合）.

注1 東京都は地域包括支援センターの見守り専門部署としてシルバー交番を設置し，地域と専門機関の連携した見守りを強化している（小林2011；東京都2013：13）。シルバー交番は，「高齢者の在宅生活の安心を確保するため，生活実態の把握や関係機関と連携した高齢者に対する見守りを行い，緊急通報システムを活用した緊急時の対応など必要な支援を行うとともに，高齢者からの相談を受けて問題解決にあたることを目的として，区市町村が主体となって行う」東京都の事業である。2010（平成22）年度から順次設置が開始され，調査開始時期の2013年4月現在43箇所設置されている。区市町村によって，全域に設置しているところもある（東京都2010）。2015（平成27）年度より，「高齢者見守り相談窓口」として再整理され，2015年4月現在，55か所が設置されている。

注2 野崎（2014a）は，野村総合研究所（2013）において用いられたコミュニティソーシャルワーカーの実践内容に関する項目を中心に，見守りに関する専門職の実践内容に該当する文献を多数加えて検討し作成された33項目であった。

\* 本論の調査は，「平成25年度 東洋大学井上円了研究助成金」を受けて実施した。

\* 本論は野崎瑞樹（2015）「2014年度東洋大学審査学位論文 都市住民による高齢者の見守り―ネットワークの展開と支援―」の第5章を再分析し加筆修正したものである。



# **Support for Key-Persons Concerned about the Elderly in Neighborhood Networks —About the linkage between micro and mezzo level networks—**

Mizuki NOZAKI

To establish a general support system in the community, residents should be considered important social resources, and the professional services should appropriately support not only their clients but also residents who assist the elderly everyday. Data from the interviews of 11 professional services that assisted in neighborhood support systems showed certain networks of support as well as different types of support for those networks. First, the data showed three types of networks (personal support, community action, and occurring in foothold). Second, the interview segments about network support showed three groups of support—for clients, key-persons, and establishing community networks. The data suggested that support for key-persons was the most important, because they were capable of offering personal support and support for the community action network, and consequently, were the links between micro (personal) and mezzo (neighborhood or community) level social work.

**Key words :** Residents, being concerned about, network, key-person, linkage